

# アジア株式市場の見通し

～米利上げペース鈍化期待でアジア通貨安懸念和らく～

2022年12月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年12月1日発行/審査番号：221201-A1

# 世界全体とアジア新興国の状況

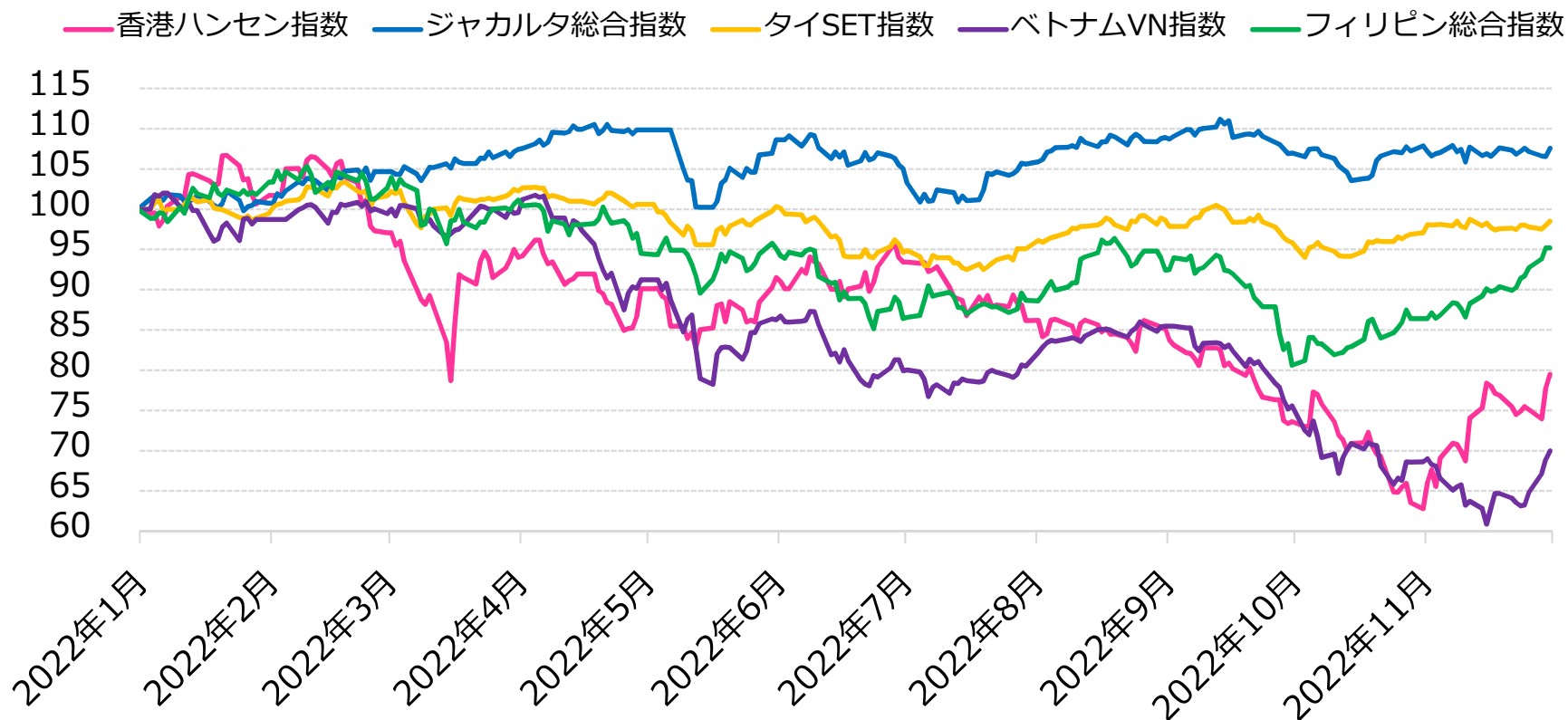
## ◀世界全体の状況▶

- 11月は米国の10月CPIが前年同期比+7.7%とやや低下したことをきっかけに利上げのペース鈍化期待が高まり、米国の主要株価指数は2カ月連続で反発。これに伴って急激なドル高が一服し、アジア新興国の通貨安圧力もやや和らいだ。ただ、欧米先進国のインフレ率は同+8%~+11%と高止まりしているほか、FRBは11月のFOMCで4回連続の0.75%利上げを実施、利上げの最終到達点が従来予想よりも高くなるとの見方を示したため、米国金利の先高観は依然根強い。一方、米国では8日に中間選挙が行われ、与党民主党は下院での優勢を失ってねじれ議会になり、今後米国の債務上限引き上げ問題や政策の遂行に影響が出る可能性が考えられる。

## ◀アジア新興国の状況▶

- 中国では11月11日にゼロコロナ政策の実質緩和と不動産業界の救済計画が発表され、中国本土と香港の主要株価指数が大きく反発した。足元、中国の10月経済指標は輸出と消費がともに軟調で、ゼロコロナを巡る抗議デモが各地で起こっているものの、政策の方向性が規制緩和・景気下支えに変わったため、今後不動産を中心に幅広い業種の株価反発が見込まれる。具体的なセクターとして、ゼロコロナの実質緩和で恩恵を受ける航空や消費、不動産救済で恩恵を受ける不動産や建機関連銘柄に注目。
- 東南アジアでは通貨安圧力がやや和らぎ、主要株価指数は概ね持ち直した。その中で、ベトナムは資金調達に対する当局の監視強化で企業の資金繰りが悪化し、VN指数は一時年初来安値をつけるなど乱高下の動きが見られた。足元、ASEAN各国の7~9月の実質GDP成長率は国内消費の回復を追い風に軒並み大きく持ち直したものの、インフレ圧力の高まりと利上げ、通貨安、輸出の減速など懸念材料も多く、当面は悪材料が相対的に少ない小売・食品などの消費関連銘柄に注目。

# アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）

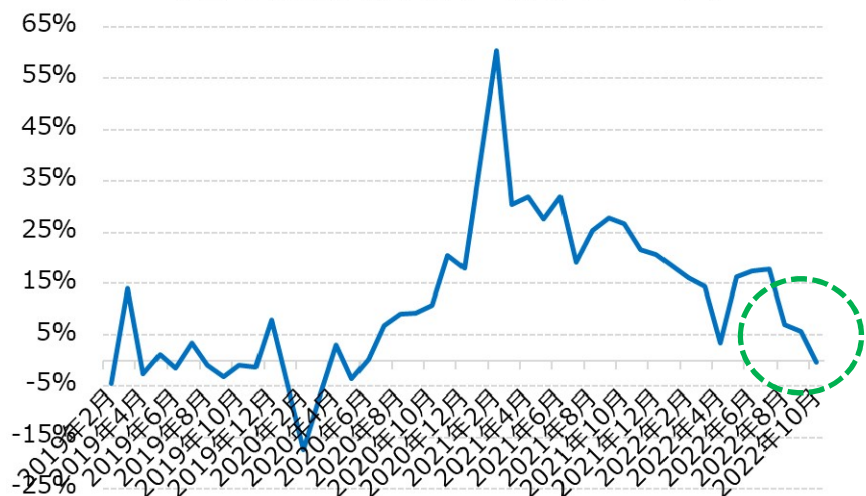


※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 11月のアジア新興国市場は、米国の10月CPIをきっかけに利上げペース鈍化期待が高まり、アジア新興国の通貨安圧力が和らいだことで主要株価指数が持ち直した。その中で、香港ハンセン指数は中国当局が11日に発表したゼロコロナの実質緩和と不動産業界の救済計画を追い風に+27%と急騰したほか、フィリピン総合指数も大幅に上昇した。一方、急激な金利上昇で不動産企業の資金繰りが悪化したベトナムはVN指数は月間ベースで上昇したものの、一時年初来安値をつける場面が見られた。

# 中国の10月輸出額はマイナス成長に、国内消費も低迷

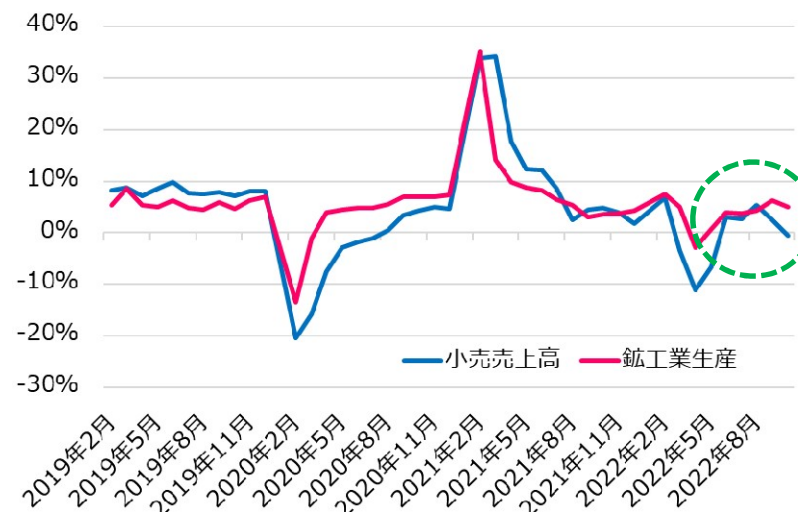
中国の輸出総額の伸び（米ドルベース）



※前年同期比伸び率。旧正月の影響を考慮して、1～2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の小売売上高と鉱工業生産の伸び

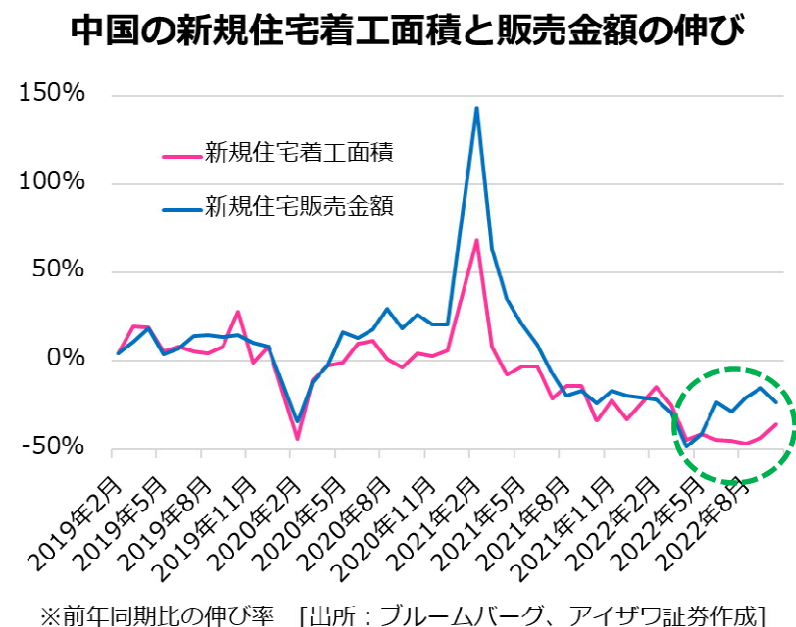
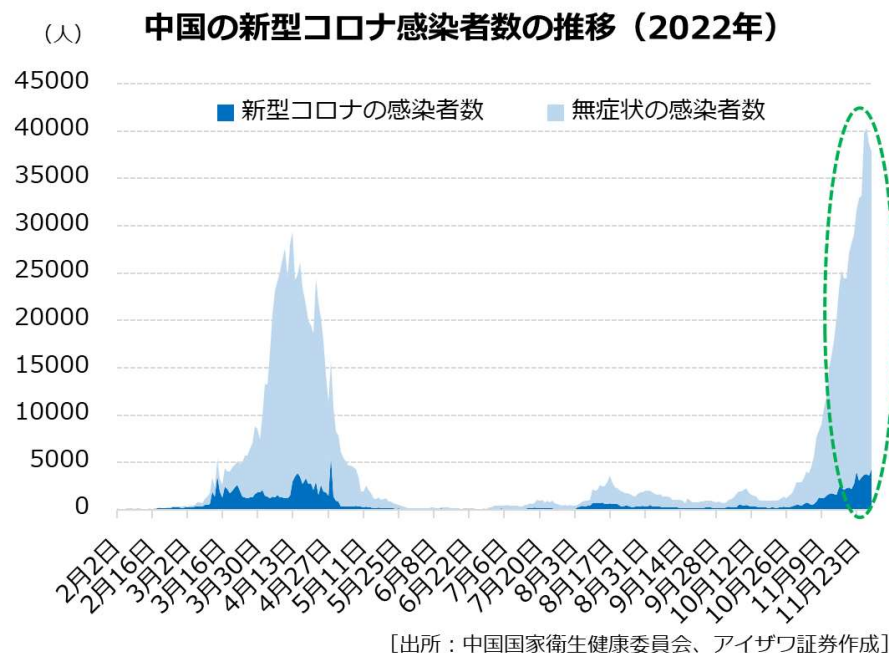


※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1～2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 11月7日に発表された中国の10月の貿易統計（米ドルベース）は、輸出額が前年同期比-0.3%、輸入額が同-0.7%とともにマイナス成長（それぞれ2020年5月と2020年8月以来）を記録した。貿易収支は852億米ドルの黒字だった。輸出が低迷した主な要因として、欧米先進国の景気減速やインフレなどが考えられ、地域別では米国と欧州向け、品目別ではPCや玩具、衣類の輸出が大きく減少した。
- 11月15日に発表された中国の10月の小売売上高は前年同期比-0.5%、鉱工業生産は同+5.0%、1～9月の固定資産投資は同+5.8%と、ゼロコロナ政策により小売売上高が再びマイナス成長に陥った。毎年恒例の11月11日「独身の日」セール取引規模もほぼ前年並み（アリババのコメントより）と低調だった模様。中国当局は景気を下支えるために、25日に銀行の預金準備率を0.25%引き下げた。

# 中国のコロナ新規感染者は急増、不動産市況の低迷続く



- 今年11月、中国本土の新型コロナの新規感染者数は広東省や重慶市、北京市などで急速に拡大し、11月末時点で1日当たり約4万人と今年3月の上海ロックダウン時を超える水準を記録した。中国各地では移動制限やPCR検査に抗議するデモが見られ、ゼロコロナ政策の長期化に対する国民の反発は日々強まっている。中国当局は11日にゼロコロナの実質緩和を発表したものの、全体的に医療体制がまだ不十分であるため、当面感染の拡大防止を優先しながら徐々に制限を緩和していくと思われる。
- 中国の10月の新築住宅の販売金額は前年同期比-23.3%。着工面積は同-36.2%と低迷。不動産市況のデコ入れをすべく、中国当局は11日に不動産業界の救済計画を発表し、不動産企業の資金繰り改善と住宅需要の喚起に乗り出したため、今後市況の悪化に歯止めが掛かる可能性が考えられる。



# 中国当局はゼロコロナ政策の実質緩和を発表

11月11日、中国衛生当局は「新型コロナ感染予防・抑制の更なる最適化に関する通知」を発表し、ゼロコロナ政策の実質的な緩和に踏み切った。今回の発表は、11日10日に開催された中央政治局常務委員会の会議結果を受けたもので、主に「隔離期間の短縮」や「的を絞った感染対策」、「検査・隔離措置の効率化」、「医療リソースの充実」などに主眼が置かれ、20項目の緩和措置が盛り込まれた。

## ■ 中国衛生当局が発表した主なゼロコロナ緩和措置

- 新型コロナの濃密接触者の隔離期間を「7日間の集中隔離+3日間の在宅健康観察」を「5日間の集中隔離+3日間の在宅隔離」に短縮する（項目1）。
- タイムリーかつ正確に濃密接触者を特定し、二次接触者の判定を行わないこととする（項目2）。
- リスク区域の区分を「高」、「中」、「低」の3つから「高」と「低」の2つに調整し、対応する人員を最小限にする。高リスクの区域は建物レベルを対象とし、任意に拡大してはならない（項目4）。
- 感染が確認された地域では、感染リスクがある人に対してPRC検査を実施するが、任意に検査の範囲を広げてはならない。行政区域レベルで全員検査を原則行わない。感染源がはっきりしない場合や感染が長期化している場合のみ検査を実施する。一日数回検査するようなやり方を改める（項目6）。
- 入国する航空便の運航停止規制をなくし、搭乗前のPCR検査2回を1回にする（項目7）。
- 医療リソースの整備を進め、症状に応じた治療方法や入院基準、感染対策を制定する。医療スタッフの研修や病床数を確保し、医療体制を強化する（項目11）。
- 国が制定した感染防止対策を厳格に実施し、地域レベルで任意に学校の封鎖や工場の操業停止、交通の遮断、診察の停止を行ってはならない。違反した行為があった場合は責任の追及を行う（項目16）。

# 中国当局は不動産業界の救済を計画

11月11日、中国金融当局（中国人民銀行と中国銀行保険監督委員会）は16項目から成る不動産救済策を国内金融機関に通知した。この救済策は主に「**不動産関連企業の資金繰り改善**」と「**住宅需要の喚起・安定確保**」を目的としており、具体的な中身は以下の通り。また、中国当局は今年9月も国内金融機関に対して年内少なくとも純額6000億元の資金支援を指示しており、今回の不動産救済計画に合わせて11月～12月にかけて4000億元の追加資金支援が上乘せされる見通し。また、**中国証券当局は28日に上場不動産企業の本土株発行を解禁**し、債務返済や買収の財源確保を後押ししている。

## ■ 中国金融当局が通知した主な不動産救済策

- 不動産開発向けに安定的な貸出を実施する。国有・民営の分け隔たりなく、良質な不動産企業に対して、リスク評価を行った上で貸出を実施する。（項目1）。
- 個人の合理的な住宅需要を満たす。住宅ローンの頭金比率と貸出金利の下限を合理的に定め、個人の住宅に対する安定需要と買い替え需要を満たす。（項目2）。
- 既存融資の合理的な調整を促す。不動産企業の既存融資に対して、債権の安全性を確保したうえで各金融機関と返済期限の先延ばし、返済方法調整等の協議を行うように促す。（項目4）。
- 住宅物件の竣工・受け渡し確保に向けて、国家開発銀行と農業発展銀行など政策性銀行による特別融資を実施する。（項目7）。
- 不動産プロジェクトのM&Aに対する融資支援を実施する。良質な不動産企業が行うM&Aに対して、各金融機関が融資支援を提供するように促す。（項目9）。
- 住宅ローンの返済期間調整に関する協議を促す。新型コロナの感染に伴う治療や隔離、失業などで収入源を失った個人に対して、銀行が住宅ローンの返済期間調整の協議を行うよう促す。（項目11）。

# 中国主要IT企業の7~9月決算 コスト抑制で利益面は改善

銘柄名	銘柄コード	業種	決算発表日	2022年7~9月		決算内容
				売上高	純損益	
テンセント	香港700	IT	11月16日	金額 1400.9億元	399.4億元	コスト削減で約半年ぶりに増益。投資損益や株式報酬などを除く調整後純損益は前年同期比1.6%の増益だった。売上高の約31%を占めるゲーム収入は同4.5%減、オンライン広告は同4.7%減と低迷した一方、クラウドとモバイル決済は増収を維持した。美团株の現物配当を発表。
				前年比伸び率 ▲1.6%	1.1%	
アリババ・グループ	香港9988	IT	11月17日	金額 2071.8億元	▲205.6億元	赤字の大半は投資先企業の株価下落によるもので、株式報酬や無形資産の償却、投資損益などを除く調整後純損益は前年同期比18.6%の増益だった。本業のEコマースが低調だったものの、ローカル生活サービスと物流事業の成長が目立ち、マーケティング費用の削減も進んだ。
				前年比伸び率 3.2%	赤字転落	
ネットイース	香港9999	IT	11月17日	金額 244.3億元	67.0億元	株式報酬を除く調整後純損益は前年同期比93.6%の増益だった。オンラインゲーム、クラウドミュージック、イノベーション及びその他事業は堅調な成長を維持。原価抑制で粗利率が大きく改善したほか、投資利益（前年同期は投資損失）や為替差益が利益を押し上げた。
				前年比伸び率 10.1%	110.6%	
JDドットコム	香港9618	IT	11月18日	金額 2435.4億元	59.6億元	株式報酬と投資評価損益を除く調整後純損益は前年同期比98.9%の増益だった。過去12か月間のアクティブ・ユーザー数は同6.5%増の5.9億人と成長基調を維持。コスト抑制でネット通販の営業利益が急増したほか、物流と新事業の黒字転換、投資損益の改善も純利益を押し上げた。
				前年比伸び率 11.4%	黒字転換	
クアイショウ・テクノロジー	香港1024	IT	11月24日	金額 231.3億元	▲27.1億元	株式報酬と投資評価損益を除く調整後純損益は6.7億元の赤字だった。ユーザー数は一日あたりで3.6億人、月間で6.3億人と両方とも過去最高を更新。経済環境の悪化で主力の広告事業は減速したものの、主要事業は増収を維持。コスト削減で国内事業の営業利益は2四半期連続で黒字化。
				前年比伸び率 12.9%	赤字縮小	
美团	香港3690	IT	11月25日	金額 626.2億元	12.2億元	株式報酬などを除く調整後純損益は35.3億元の黒字に転換。フードデリバリーと即日購入事業のオーダー量増加、客単価上昇、共同購入と生鮮食品配送事業の成長が売上高を押し上げたほか、コストの伸びが抑制されたため黒字に転換した。ユーザーと加盟店の数も成長を維持。
				前年比伸び率 28.2%	黒字転換	



# 香港の主要株価指数は構成銘柄の入れ替えを発表

11月18日の引け後、香港ハンセン指数とハンセン中国企業指数（元H指数）、ハンセンテック指数の算出元であるハンセン指数有限公司は4半期ごとの構成銘柄入れ替えの検討結果を発表した。

今回行われた指数構成銘柄の変更は以下の通りで、12月5日（月）から実施される予定。

## ■ ハンセン指数（73銘柄→76銘柄に）

新規採用：ティンイー（香港：322）、華潤万象生活（香港：1209）、ハイアール・スマートホーム（香港：6690）の3銘柄。

除外：なし。

## ■ ハンセン中国企業指数（50銘柄のまま）

新規採用：ペトロチャイナ（香港：857）、チョンサン・グループ・ホールディングス（香港：881）、理想汽車（香港：2015）、ハイアール・スマートホーム（香港：6690）の4銘柄。

除外：アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー（香港：241）、チャイナ・ガス・ホールディングス（香港：384）、イノベント・バイオロジクス（香港：1801）、ビリビリ（香港：9626）の4銘柄。

## ■ ハンセンテック指数（30銘柄のまま）

新規採用と除外ともになし。

# 中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

## 政策支援の恩恵を受ける不動産と電力インフラ、EV・パワー半導体関連銘柄に注目

### ■ 万科企業（香港：2202）・・・当局の不動産業界救済策で株価の見直しに期待

中国の大手不動産デベロッパー。住宅や商業不動産の開発、不動産管理などを手掛け、ブランド力と財務体質、開発・管理能力に強み。2021年の市場シェアは3.9%（新築住宅成約ベース）、筆頭株主は政府系の深セン地下鉄集団（持ち株比率は約28%）。2022年1～9月決算は、前年同期比24.4%増収、同2.2%増益。業績の先行指標である新築住宅の成約販売額は同34.3%減と低迷しているものの、当局の不動産救済策で今後改善が見込まれる。低PER、低PBR、高配当利回りとバリュー株として魅力的。

### ■ 東方電気（香港：1072）・・・再生可能エネルギー向け電力設備の受注拡大を見込む

中国の大手発電設備メーカー。超々臨界圧発電や原子力発電設備に強みを持ち、水力や風力、燃料電池関連設備の製造販売も手掛ける。2022年1～9月決算は前年同期比21%増収、同34%増益と好調。火力発電設備とエンジニアリング・貿易が大幅増収と好決算に寄与。今後は新型電力システムの整備や再生可能エネルギーの利用拡大に向けて、水力や風力、燃料電池関連設備の受注が増加する見通し。

### ■ CRRCタイムズ・エレクトリック（香港：3898）・・・新興設備向けの売上拡大に期待

中国の電力制御システム大手。主に鉄道車両向けに電力制御装置、運行管理システムの開発・製造を手掛けており、近年はパワー半導体であるIGBTの技術を活かして新エネルギー車向けにも部品を供給。2022年1～9月決算は、前年同期比28%増収、同30%増益と好調。鉄道向けの売上高が伸び悩んだ一方、新興設備向け（パワー半導体、工業用コンバーター、EV駆動装置、センサー、海洋設備等）の売上比率が前年同期の15%から28%に大きく上昇した。今後は新興設備向けの売上拡大に期待。

# 中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

ゼロコロナ政策の実質緩和と不動産救済で恩恵を受ける航空や建設機械、好業績のエコ発電銘柄に注目

## ■ 上海国際機場（上海A:600009）・・・ゼロコロナの実質緩和で航空便の回復を見込む

中国の空港運営企業。親会社は国有の上海機場集団。上海浦東空港を運営しており、航空機の着陸料、停留料（空港利用料）や空港内のテナント、広告収入などが主な収益源。2022年8月に親会社から上海虹橋空港や物流会社などの資産を買収し、7～9月から連結決算に組み入れられた。2022年1～9月決算は、前年同期比32%減収、21億元の赤字（赤字拡大）と、ゼロコロナ政策の影響で業績が低迷。今後はゼロコロナの実質緩和に伴う航空便の回復で恩恵を受ける見通し。

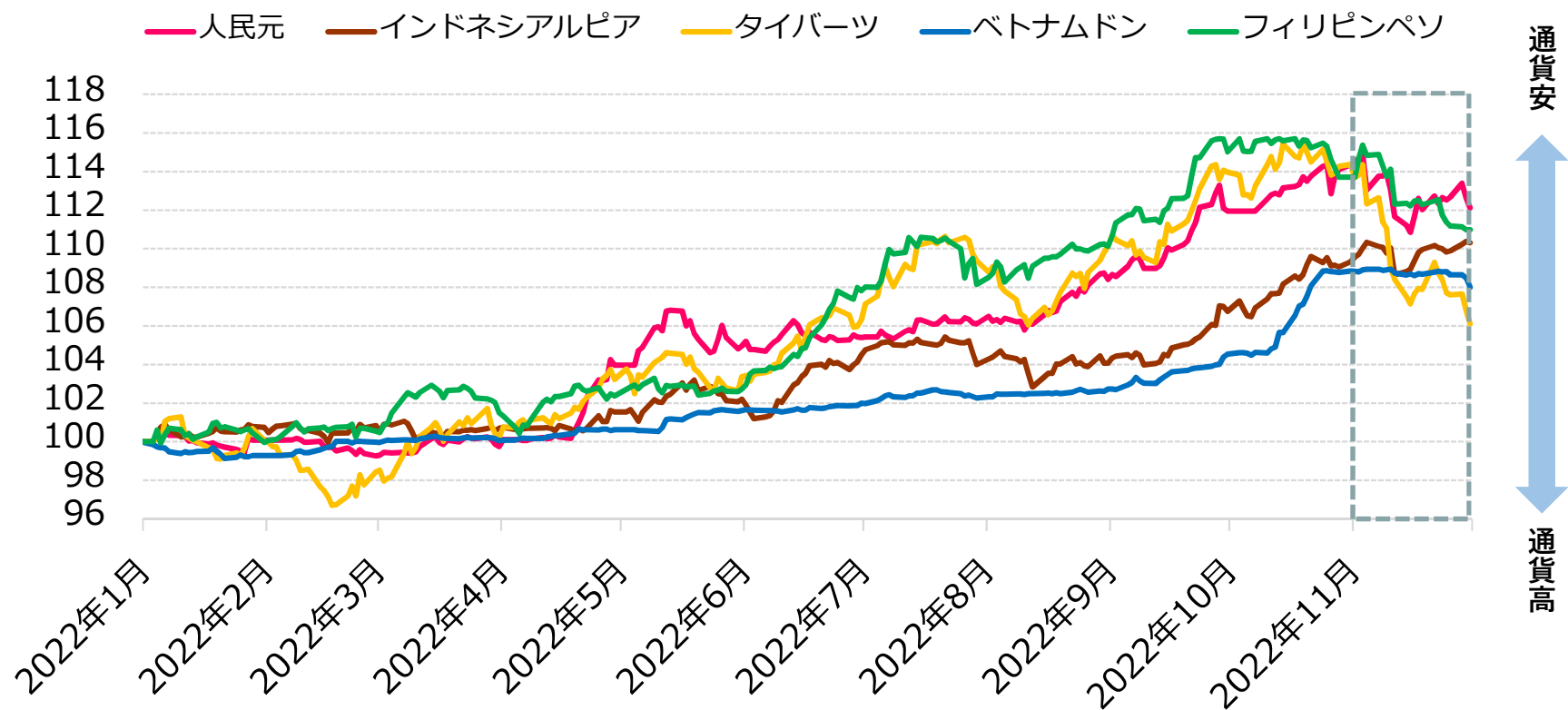
## ■ 三一重工（上海A:600031）・・・不動産業界の救済で建機販売の回復を見込む

米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界第3位の建機メーカー。油圧ショベルやコンクリート機械、クレーンなどの製造販売を手掛ける。2022年1～9月決算は、不動産向け投資の低迷やゼロコロナ政策などで前年同期比33%減収、同71%減益と大幅減収減益。今後は中国当局による不動産業界の救済で住宅物件の建設再開や新規着工回復が期待できることから、10～12月以降業績の回復が見込まれる。

## ■ TCL中環新能源科技（深センA:002129）・・・単結晶シリコンウェーハの需要拡大が業績の追い風に

中国の半導体メーカー。太陽光発電用の単結晶シリコンウェーハやダイオード、パワー半導体（IGBTなど）の製造販売を手掛ける。太陽光発電向けの売上比率は約94%と高く、このほかEVや航空、鉄道、送電システム、工作機械向けにも製品を提供。2022年1～9月決算は、前年同期比71%増収、同81%増益と、太陽光発電用単結晶シリコンウェーハの需要拡大を追い風に大幅増収増益。今後は中国の「カーボン・ニュートラル」政策や新型インフラの整備で恩恵を受ける見通し。

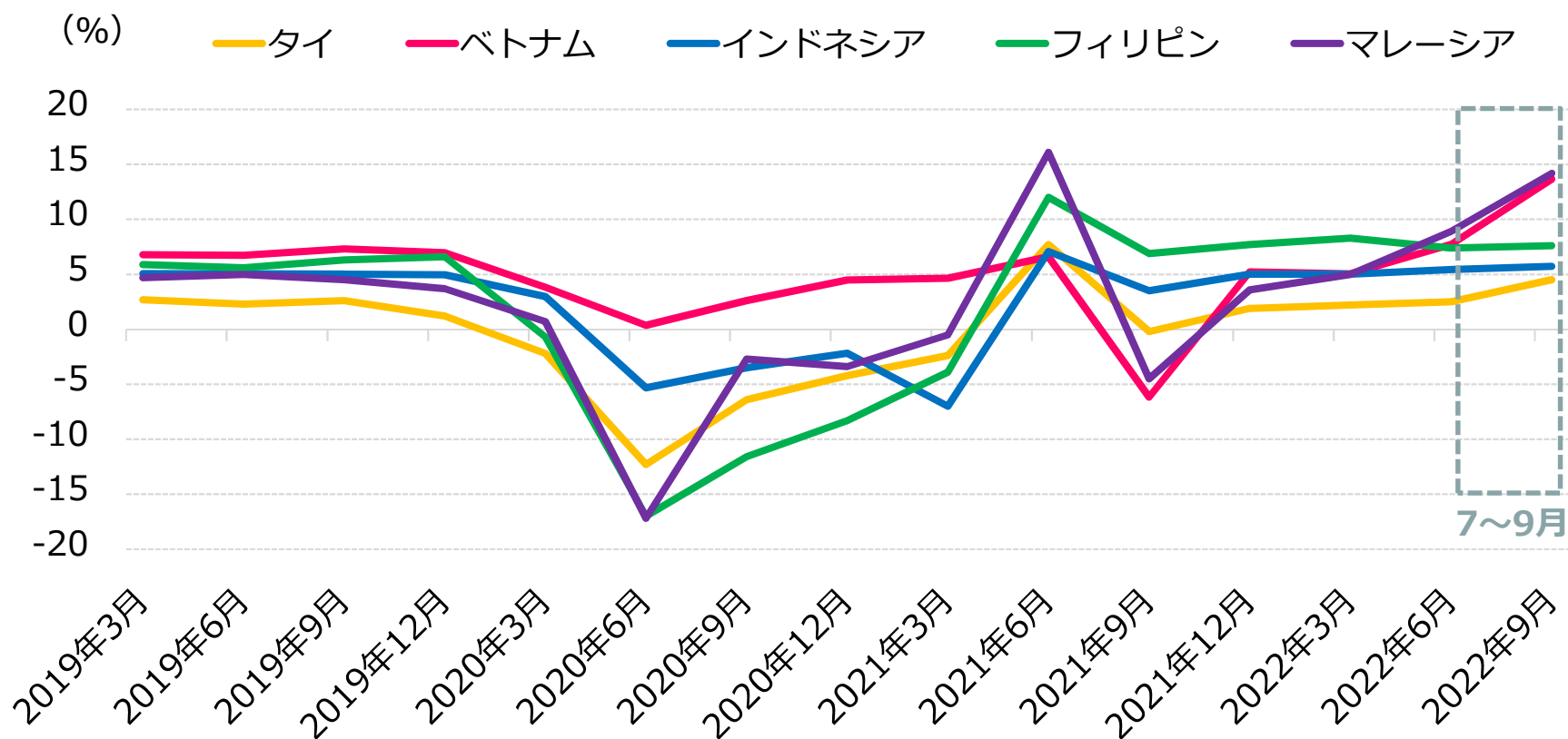
# アジア新興国通貨の対米ドルレート推移



※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年11月、米国の利上げペース鈍化期待を背景にアジア新興国の通貨安圧力がやや和らぎ、その中で年初来で通貨の下落率が大きかったタイバーツとフィリピンペソの反発が目立った。一方、ベトナムドンの対米ドルレートは1米ドル=24800ドン前後でほぼ横ばいに推移しており、急激なドン安に歯止めがかかったものの、今後米国の金融政策次第でドン安が再び加速する可能性も考えられる。

# ASEAN各国の実質GDP成長率の推移（四半期ベース）

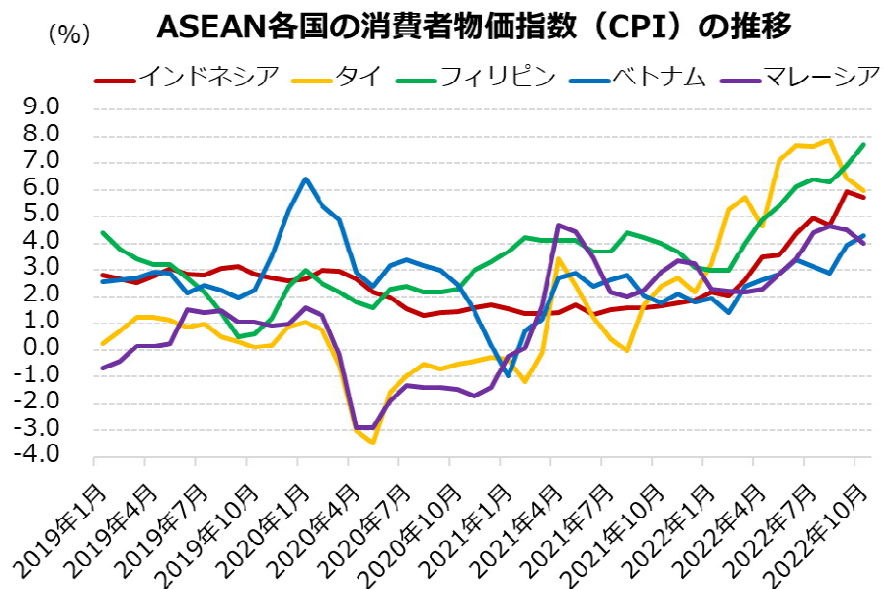


[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

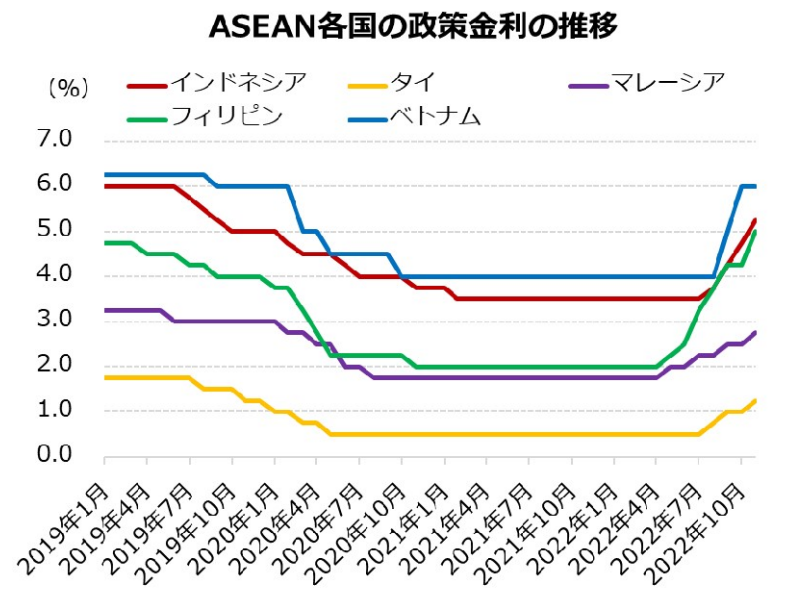
- ASEAN各国の7~9月の実質GDP成長率（ベトナム以外の国は11月に発表）は、マレーシアが前年同  
 期比+14.2%、ベトナムが同+13.7%、フィリピンが同+7.6%、インドネシアが同+5.7%、タイが  
 同+4.5%と軒並み大きく持ち直した。昨年の7~9月は新型コロナ「デルタ株」の流行で各国の景気  
 が落ち込んだため、今年はその反動増とウィズコロナに伴う消費回復が各国の成長率を押し上げた。



# ASEANは景気が堅調もインフレと利上げに要警戒



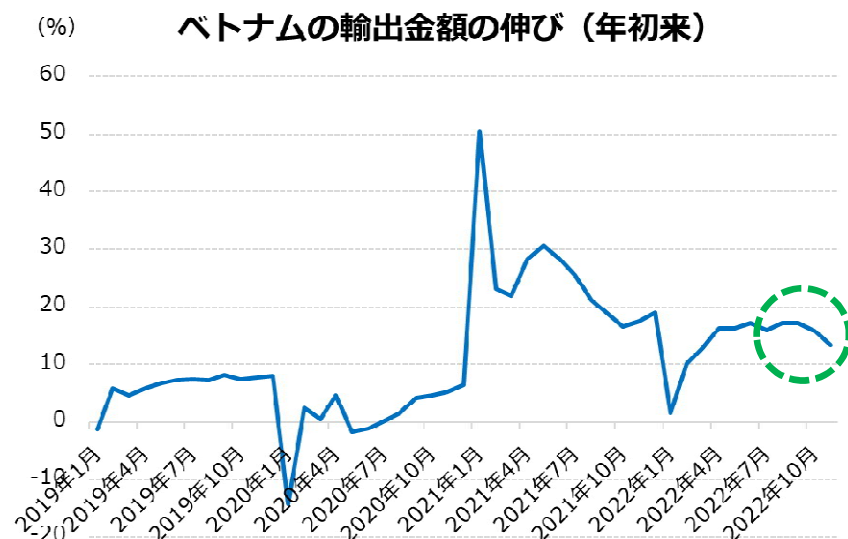
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



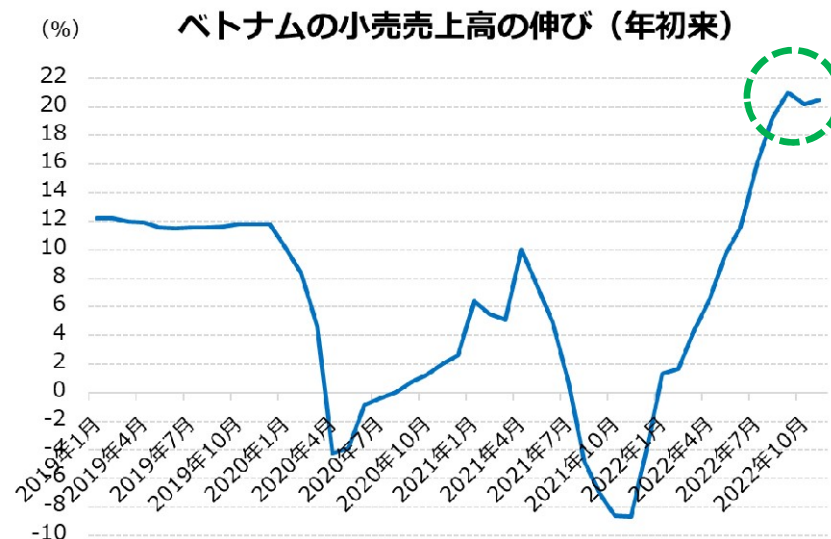
※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の景気は堅調に推移しているものの、インフレ圧力の高まりが経済の下押し要因として懸念されている。各国の10月の消費者物価指数（CPI）は、フィリピンが前年同期比+7.7%、タイが同+6.0%、インドネシアが同+5.7%、マレーシアが同+4.0%、ベトナムが同+4.3%（11月は+4.4%）と物価の上昇が目立っており、今後の金融引き締めによる経済への影響が注目される。
- インフレ圧力の高まりと本国通貨の対米ドル下落基調を受けて、インドネシアとフィリピン、マレーシア、タイの中央銀行は11月に利上げを実施した。その中で、インドネシアとマレーシアは今年4回目、フィリピンは今年6回目、タイは今年3回目の利上げとなっており、今後物価の動向次第で追加利上げの可能性も考えられる。また、ベトナムの利上げ回数は今年2回と少ないものの、利上げ幅が合計2%と大きく、国内の不動産や製造業など幅広い産業に金利上昇の悪影響が出始めている。

# ベトナムの11月経済統計は輸出・輸入縮小、国内消費好調



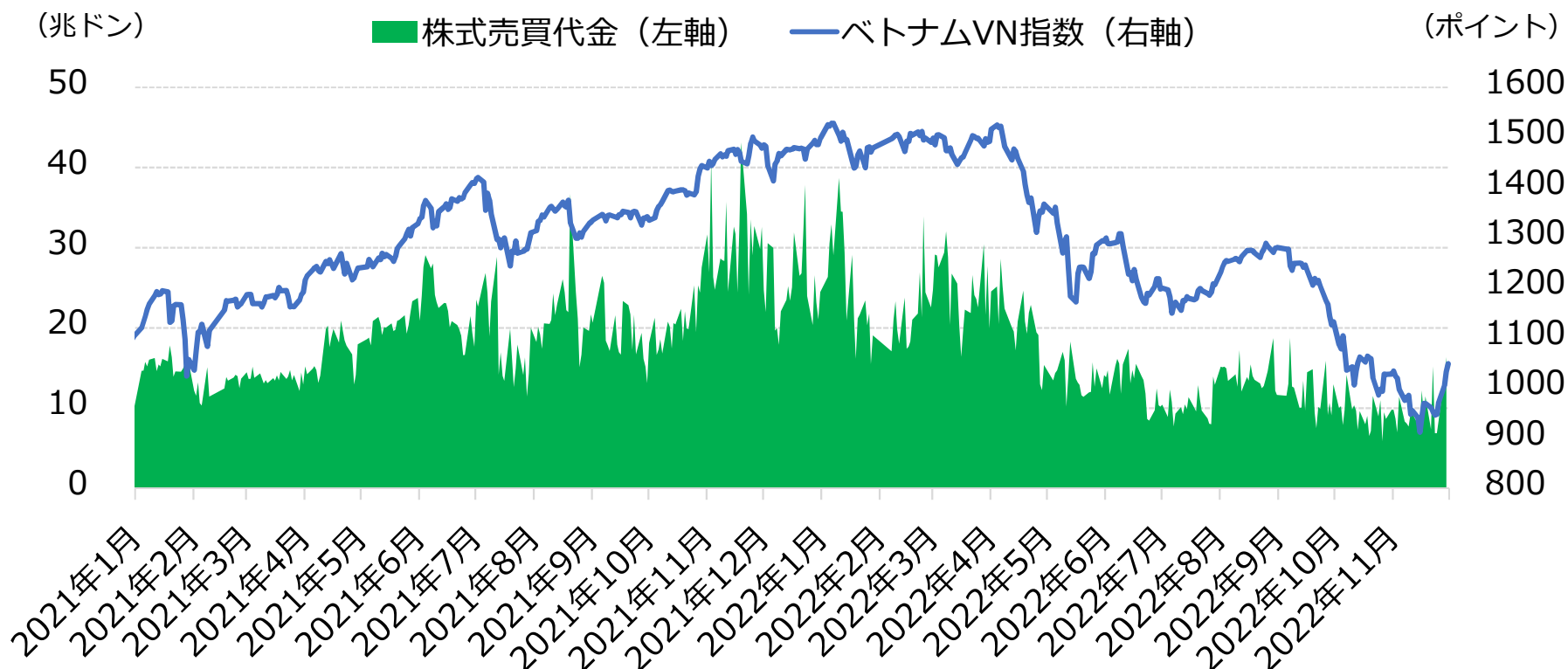
【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】

- 11月29日に発表されたベトナムの11月の輸出総額は前年同期比-8.4%の292億米ドル、1～11月累計で同+13.4%の3422億米ドルと輸出の減速が目立った。11月の輸入総額は同-7.3%の284億米ドル、貿易収支は8億米ドルの黒字だった。11月の輸出・輸入が縮小した主な要因として、主な輸出先である欧米の需要鈍化が考えられる。また、11月の鉱工業生産の伸びも前月の+6.3%から+5.3%に2カ月連続で鈍化しており、今後外需の低迷が生産活動の縮小につながる可能性が考えられる。
- 11月29日に発表されたベトナムの11月の小売売上高は前年同期比+17.5%、1～11月累計の小売売上高は同+20.5%と前月に続いて高い伸びを維持した。11月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+14.8%、ホテル・レストランが同+56.5%、観光が同+306.5%、その他サービスが同+36.8%と、ウィズコロナの浸透に伴って小売や飲食、観光業など国内消費全般の回復が目立った。

# ベトナムVN指数は一時900ポイント割れ、商い低迷続く



[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 11月のベトナム株式市場は、ドン安圧力がやや和らいだものの、当局による大幅利上げと資金調達に対する監視強化が企業の資金繰り悪化を招き、ベトナムVN指数は一時900ポイントの大台を割り込んだ（11月16日ザラ場ベース）。ホーチミン市場の日々の売買代金は10兆ドン（約560億円）を下回る日が多く、商い低迷の状況が続いた。個別銘柄の動向を見ると、増資計画を中止した不動産大手のノバランド（NVL）は月間で約67%下落して指数を押し下げた。一方、ベトナム外資銀行（VCB）やベトナム乳業（VNM）、マッサングループ（MSN）など銀行・消費関連株が底堅く推移した。

# ベトナム市場の注目銘柄

ドン安と外需減少の逆風が見込まれる中、個人消費の回復で恩恵を受ける食品・小売関連株に注目

## ■ マッサングループ（ベトナム：MSN）・・・個人消費の回復に伴う小売事業の成長に期待

ベトナムの食品・小売大手。主に食品・飲料事業とスーパー、コンビニなどの小売事業を手掛けるほか、子会社や関連会社を通じて飼料・豚肉事業や鉱業、金融業なども展開している。2022年1～9月決算は前年同期比14%減収、同47%増益。オランダの飼料大手であるデハウスに畜産飼料事業を売却したことで減収になったものの、食品・飲料事業や鉱業は増収、粗利益率改善で増益。今後は個人消費の回復に伴う食品・飲料や小売事業の成長に期待。

## ■ ビンコムリテール（ベトナム：VRE）・・・小売売上高の回復と商業施設の開業が業績の追い風に

ベトナムの小売大手。ビングループの傘下であり、ベトナム国内で83か所のショッピングモールを展開。小売スペースの賃貸が主力で、店舗用不動産の販売も手掛ける。2022年1～9月決算は、前年同期比15%増収、同63%増益と、ウィズコロナ政策に伴う国内経済正常化と小売売上高の回復で大幅増益。2022年に3つの商業施設を開業したことも好決算に寄与。2023年は6つの商業施設の開業を予定。

## ■ ベトナム乳業（ベトナム：VNM）・・・消費回復と原材料価格の低下で業績の改善を見込む

ベトナムの乳業最大手。牛乳やヨーグルト、粉ミルクなどの乳製品の製造販売を手掛け、国内の市場シェアは55%超。海外事業も展開。2022年1～9月決算は、前年同期比0.5%減収、同20%減益と、競争激化や原材料価格の上昇により減収減益。ただ、4～6月以降は主な原材料である全脂粉乳の価格が下落に転じたことに加え、既の実施した製品の値上げと国内の消費回復が業績の追い風になる可能性があり、下半期は業績と粗利益率の改善が見込まれる。



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

### カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。  
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

## お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

## 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント  
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID：@aizawa